

## ■第2編 分野別実績報告

# 基本目標1 真の豊かさを感じるまち

### ■ 実施計画事業一覧

#### 第1節 健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくります

事業名	事業費			自己評価			
	20年度	21年度	22年度	達成分	達成概ね	不十分や	不十分
1. 健康づくり支援事業	9,710,353	11,336,675	8,630,839	<input type="checkbox"/>	■	□	□
2. 特定健康診査・保健指導事業	399,199,729	359,489,471	368,537,748	<input type="checkbox"/>	□	■	□
3. 健康ゾーン構想事業	0	0	0	<input type="checkbox"/>	■	□	□
4. 浦安市川市民病院民営化	1,722,278,000	8,924,576	1,573,285	■	□	□	□
5. 地域ケアシステム推進事業	13,977,672	11,339,717	9,555,080	<input type="checkbox"/>	■	□	□
6. 子育て支援地域創設事業(親子つどいの広場)	21,269,330	19,953,019	19,893,209	<input type="checkbox"/>	□	■	□
7. 乳幼児医療対策事業	826,008,221	867,029,923	1,029,303,344	■	□	□	□
8. 子ども家庭総合支援センター事業	11,516,306	14,797,442	17,293,574	■	□	□	□
9. 保育園整備計画事業	69,264,000	273,716,700	651,673,552	<input type="checkbox"/>	■	□	□
10. 妊婦健診の公費負担拡大	231,932,121	437,947,174	430,828,826	■	□	□	□
11. 障害者相談支援体制整備事業		20,000,000	20,000,000	<input type="checkbox"/>	■	□	□
12. 知的障害者施設(松香園)整備事業	154,507,449	295,551,783		■	□	□	□
13. 介護予防推進事業	144,612,972	169,712,218	163,834,948	■	□	□	□
小計	3,604,276,153	2,489,798,698	2,721,124,405				

#### 第2節 豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます

事業名	事業費			自己評価			
	20年度	21年度	22年度	達成分	達成概ね	不十分や	不十分
14. 少人数学習等担当補助教員事業	113,748,150	142,849,070	147,833,026	<input type="checkbox"/>	■	□	□
15. 学校版環境ISO認定事業	836,733	902,803	881,136	■	□	□	□
16. ヘルシースクール推進事業	37,398,542	37,981,581	27,176,205	<input type="checkbox"/>	■	□	□
17. 教育施設耐震改修事業	548,844,450	608,250,121	1,560,067,110	<input type="checkbox"/>	□	■	□
18. 家庭教育学級運営事業	3,414,248	3,419,185	2,806,716	<input type="checkbox"/>	□	■	□
19. 青少年指導者育成事業	653,583	994,587	630,773	<input type="checkbox"/>	■	□	□
小計	704,895,706	794,397,347	1,739,394,966				

## 第3節 生きがいを見出す、いきいきとした生涯学習社会をつくります

事業名	事業費			自己評価			
	20年度	21年度	22年度	達成分	達成概ね	不十分や	不十分
20. スポーツ施設整備事業	87,925,005	113,710,380	108,158,400	<input type="checkbox"/>	■	□	□
21. 社会教育施設整備事業	4,830,000			<input type="checkbox"/>	□	□	■
22. 図書館整備事業	86,199,174	101,212,578	100,398,090	■	□	□	□
23. 総合型地域スポーツクラブ事業	2,000,000	1,000,000	593,500	<input type="checkbox"/>	■	□	□
小計	180,954,179	215,922,958	209,149,990				

## 第4節 誰もが安心して働くことができる環境をつくります

事業名	事業費			自己評価			
	20年度	21年度	22年度	達成分	達成概ね	不十分や	不十分
24. 若年者就労支援事業	1,493,037	2,175,600	954,030	<input type="checkbox"/>	■	□	□
25. 消費生活相談事業及び啓発事業	14,783,222	14,366,760	18,035,843	<input type="checkbox"/>	■	□	□
小計	16,276,259	16,542,360	18,989,873				

## 第5節 人権を尊重し、世界平和に貢献します

事業名	事業費			自己評価			
	20年度	21年度	22年度	達成分	達成概ね	不十分や	不十分
26. 市川市DV対策事業	9,545,173	7,647,197	7,769,452	<input type="checkbox"/>	■	□	□
小計	9,545,173	7,647,197	7,769,452				

基本目標1 真の豊かさを感じるまち	事業費		
	20年度	21年度	22年度
合計	4,515,947,470	3,524,308,560	4,696,428,686

3カ年実績額 合計 12,736,684,716 円

## 第1節 健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくります

### ■施策の考え方

少子高齢化や核家族化など、暮らしを取り巻く社会環境の変化の中で、誰もが安心して心豊かに生活できるまちづくりを進めるため、保健・医療・福祉に関わるサービスの充実や、子育てがしやすく、高齢期をいきいきと過ごせる環境づくりの一層の充実を図るとともに、多様なサービスを身近な地域で受けられるよう、地域福祉やセーフティネットとなる社会保障制度の適正な運営等を図り、福祉の充実したまちづくりを展開します。

### ■実施計画事業

番号 事業名（所管）	1. 健康づくり支援事業（保健スポーツ部健康支援課）			
事業計画概要	市民が主体となり健康上の課題の解決に向け行動できるよう、健康づくりに取り組みたいグループや団体に対して住民と行政のパイプ役を担う保健推進員と食生活改善推進員が、活動を継続していくよう支援していきます。			
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度	
	保健推進員活動 3か月児の家庭訪問、4か月あかちゃん講座への参画ほか 推進員数 142人 活動状況 5,469件 食生活改善推進員活動 料理講習会・親子料理教室ほか 推進員数 97人 活動状況 14,373件 地域支援グループ活動 市民が主体となり健康について学ぶ グループ数 13グループ (新規1グループ、継続12グループ) 回数 118回 参加人数(延) 1,840人 推進員(延) 148人	保健推進員活動 3か月児の家庭訪問、4か月あかちゃん講座への参画ほか 推進員数 142人 活動状況 5,349件 食生活改善推進員活動 料理講習会・親子料理教室ほか 推進員数 92人 活動状況 14,839件 地域支援グループ活動 市民が主体となり健康について学ぶ グループ数 12グループ (新規1グループ、継続11グループ) 回数 112回 参加人数(延) 1,903人 推進員(延) 119人	保健推進員活動 3か月児の家庭訪問、4か月あかちゃん講座への参画ほか 推進員数 137人 活動状況 5,517件 食生活改善推進員活動 料理講習会・親子料理教室ほか 推進員数 89人 活動状況 20,385件 地域支援グループ活動 市民が主体となり健康について学ぶ グループ数 12グループ (新規0グループ、継続12グループ) 回数 105回 参加人数(延) 1,646人 推進員(延) 214人	
	事業費 計画額	10,065,000	10,065,000	
	実績額	9,710,353	11,336,675	
	数値等 目 標	健康づくりグループ数 12グループ		
	実 績	15グループ	16グループ	16グループ

### (担当の評価)

実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 十分だった
-----------	----------------------------------	---	-----------------------------------	--------------------------------

健康づくりグループ数の目標数は達成できた。保健推進員と食生活改善推進員による地域の特性にあった活発な活動により、支援グループ活動が継続されたため、概ね達成できたと評価した。

番号 事業名（所管）	2. 特定健康診査・保健指導事業（保健スポーツ部国民健康保険課）																																						
事業計画概要	<p>生活習慣病を予防するため、平成20年度から、40歳～74歳の国民健康保険加入者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施します。</p> <p>特定健康診査は、特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するための健診で、抽出されたかたに対して、食事、運動などについて助言を行い、生活習慣の改善につなげていくような特定保健指導を行い、生活習慣病の予防の徹底を図ります。</p>																																						
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度																																				
	特定健康診査の実施 <table border="0"> <tr><td>対象者数</td><td>79,655人</td></tr> <tr><td>受診者数</td><td>35,198人</td></tr> <tr><td>受診率</td><td>44.2%</td></tr> </table> 特定保健指導の実施 <table border="0"> <tr><td>対象者数</td><td>3,039人</td></tr> <tr><td>実施者数</td><td>301人</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>9.9%</td></tr> </table>	対象者数	79,655人	受診者数	35,198人	受診率	44.2%	対象者数	3,039人	実施者数	301人	実施率	9.9%	特定健康診査の実施 <table border="0"> <tr><td>対象者数</td><td>78,573人</td></tr> <tr><td>受診者数</td><td>33,273人</td></tr> <tr><td>受診率</td><td>42.3%</td></tr> </table> 特定保健指導の実施 <table border="0"> <tr><td>対象者数</td><td>2,834人</td></tr> <tr><td>実施者数</td><td>291人</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>10.3%</td></tr> </table>	対象者数	78,573人	受診者数	33,273人	受診率	42.3%	対象者数	2,834人	実施者数	291人	実施率	10.3%	特定健康診査の実施 <table border="0"> <tr><td>対象者数</td><td>79,159人</td></tr> <tr><td>受診者数</td><td>33,672人</td></tr> <tr><td>受診率</td><td>42.5%</td></tr> </table> 特定保健指導の実施 <table border="0"> <tr><td>対象者数</td><td>3,544人</td></tr> <tr><td>実施者数</td><td>399人</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>11.3%</td></tr> </table>	対象者数	79,159人	受診者数	33,672人	受診率	42.5%	対象者数	3,544人	実施者数	399人	実施率	11.3%
対象者数	79,655人																																						
受診者数	35,198人																																						
受診率	44.2%																																						
対象者数	3,039人																																						
実施者数	301人																																						
実施率	9.9%																																						
対象者数	78,573人																																						
受診者数	33,273人																																						
受診率	42.3%																																						
対象者数	2,834人																																						
実施者数	291人																																						
実施率	10.3%																																						
対象者数	79,159人																																						
受診者数	33,672人																																						
受診率	42.5%																																						
対象者数	3,544人																																						
実施者数	399人																																						
実施率	11.3%																																						
事業費	計画額	509,956,000	547,511,000																																				
	実績額	399,199,729	359,489,471																																				
数値等	目標	特定健康診査の受診者数（受診率） 40,304人（50%）																																					
	実績	35,198人（44.2%）	33,273人（42.3%）	33,672人（42.5%）																																			
<b>(担当の評価)</b>																																							
<b>実施計画事業の評価</b>		<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった																																		
特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防の徹底を図ったが、特定健康診査の受診率が目標値を達成することがなかった。今後、更なる啓発、周知が必要であると考えることから、やや不十分だったと評価した。																																							

番号 事業名（所管）		3. 健康ゾーン構想事業（企画部健康都市推進課）		
事業計画概要		WHO 憲章の精神を尊重し「健康都市いちかわ」を宣言した本市では、健康都市の取り組みを「健康都市プログラム」という形でまとめています。 「健康ゾーン構想」とは、この「健康都市いちかわ」の取り組みを、国府台地区をモデルとしてわかりやすく示していくものです。		
年度ごとの事業実績		20 年度	21 年度	22 年度
		健康ゾーン構想の策定	実務レベルの検討	実務レベルの検討
事業費	計画額	0	未定	未定
	実績額	0	0	0
数値等	目 標	健康ゾーン構想の策定	実施ガイドラインの検討	実施ガイドラインの策定
	実 績	健康ゾーン構想の策定	実務レベルの検討	実務レベルの検討
<b>(担当の評価)</b>				
<b>実施計画事業の評価</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
<p>健康都市プログラムの柱である「人の健康づくり」、「人を取り巻く環境づくり」の推進として、国府台地区をモデルとした地区構想として国府台健康ゾーンを策定した。実施ガイドラインの策定には至らなかつたが、国府台健康ゾーンにおける具体的な取り組みの推進として、国府台地域の特徴的な資源である、大学をはじめとした教育機関、国府台病院などの医療機関や公園・体育館などの公共施設において、安全・快適なアクセスルートの確保や、利用効率向上のために、道路拡張整備の調整、配置変え（土地交換）等について協議した。</p> <p>また、国府台地区にある大学を会場として「第3回健康都市連合国際大会」を開催し、健康都市の啓発に努めしたこと、さらに、千葉商科大学、和洋女子大学と包括協定を締結し協働事業を実施し連携を強めたことは地域力の向上、情報交流の活性化につながり、健康都市を推進したことから概ね達成できたと評価した。</p>				

番号 事業名（所管）	4. 浦安市川市民病院民営化（保健スポーツ部保健医療課）				
事業計画概要	昭和 26 年（1951 年）に、当時の南行徳町（昭和 31 年に市川市と合併）と浦安町が協同して町境に「葛南病院」として開設し、以来、地域医療の中核としての役割を担ってきた浦安市川市民病院について、病院組合議会の民設民営化決議を受けて、民営化の方向で後継法人を選定し、現地での全面建て替えにより、施設や医療内容を一層充実させられる医療機関に引き継ぎます。				
年度ごとの事業実績	20 年度	21 年度	22 年度		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザルにより後継法人を選定し、21 年度より経営を移譲すること、建設補助を支出すること等を盛込んだ、「浦安市川市民病院の経営移譲並びに東京ベイ・浦安市川医療センターの建設及び運営に関する基本協定」を締結した。</li> <li>・20 年度末をもって、一部事務組合を解散した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浦安市に特別会計を設置し、一部事務組合の打切決算の作成、未収・未払金の経理を行ない、当該事務に係る経費の 2 分の 1 を負担金として支出した。</li> <li>・21 年度で事業終了（個人未収金の収納、医療訴訟への対応等継続的な事務は除く）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「浦安市市川市病院組合の解散に伴う協議書」に基づき、旧病院組合管理者承継団体である浦安市が行った清算事務に係る経費の 2 分の 1 を負担金として支出した。</li> </ul>		
事業費	計画額	0	未定		
	実績額	1,722,278,000	8,924,576		
	目標	後継医療機関の選定	協議		
数値等	実績	後継法人の選定 一部事務組合の解散	一部事務組合の打切決算 両市協議に基づく清算事務経費の本市負担分の支出		
(担当の評価)					
実施計画事業の評価		■十分達成できた	□概ね達成できた	□やや不十分だった	□不十分だった
浦安市川市民病院は計画どおり平成21年4月1日に後継法人である社団法人地域医療振興協会に移譲され、名称を「東京ベイ・浦安市川医療センター」に変えた。これからも地域医療を支えていく体制を整えることができたことから、十分達成できたと評価した。					

番号 事業名（所管）	5. 地域ケアシステム推進事業（福祉部地域福祉支援課）				
事業計画概要	地域の住民同士が連帯意識を持ち、支え合う仕組みづくりなどの福祉活動を充実させるために、市内全14地区で「地域ケア推進連絡会」を立ち上げ、福祉活動の活性化、地域の問題を地域で解決する仕組みをつくります。				
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度		
地域の課題を話し合う「地域ケア推進連絡会」の開催や活動拠点での相談、地域情報の収集・発信、住民主体の活動・サロン活動など、地域住民や団体、行政が協働して福祉コミュニティの充実を図るためのさまざまな取り組みを14地区で実施した。(国府台、八幡、真間、南行徳、曾谷、国分、市川第二、市川第一、宮久保・下貝塚、信篤・二俣、菅野・須和田、行徳、大柏、市川東部)					
事業費	計画額	18,630,000	16,725,000	16,725,000	
	実績額	13,977,672	11,339,717	9,555,080	
数値等	目標	会議、相談所、サロン等の開催回数（年間） 3,470回	3,530回	3,590回	
	実績	3,361回	4,186回	4,125回	
(担当の評価)					
<b>実施計画事業の評価</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
総合計画審議会から「コミュニティワーカーの増員等が不十分であるので『不十分だった』と評価すべき」との意見が出された。しかし、14地区において地域ケア推進連絡会を立ち上げ、サロン活動をはじめとした様々な取り組みを住民主体で実施しており、コミュニティワーカーについても、市川市地域福祉計画等での数値目標である「活動日数週4日及び配置人数3人」での運用を行っていることを考慮し、概ね達成できたと評価した。					

番号 事業名（所管）	6. 子育て支援地域創設事業（親子つどいの広場）（こども部子育て支援課）				
事業計画概要	子育て支援事業を充実強化するため、子育て家庭が身近で気軽に集え相談できる場所である「親子つどいの広場」を市内 7ヶ所（現況は新井、新浜、八幡の 3ヶ所）に設置します。				
年度ごとの事業実績	20 年度	21 年度	22 年度		
主に 3 歳までの親子が仲間作りや情報交換などにより、親の負担を緩和し安心して子育てできる環境を整えるために実施した。 設置状況 新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内） 新浜親子つどいの広場（南新浜小学校内） 八幡親子つどいの広場（八幡分庁舎 1 階） 二俣親子つどいの広場（二俣幼稚園内）					
事業費	計画額	21,882,000	27,157,000		
	実績額	21,269,330	19,953,019		
数値等	目 標	親子つどいの広場利用者延人数（年間） 51,200 人			
	実 績	51,485 人	50,483 人	78,400 人	
<b>(担当の評価)</b>					
<b>実施計画事業の評価</b>		<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
総合計画審議会から「設置が4箇所にとどまっているので『不十分だった』と評価すべき」との意見が出された。平成 21 年度及び平成 22 年度については数値目標が達成されていないものの、親子つどいの広場は、年間約 5 万人に安定的に利用されていること、また、子育て家庭が気軽に集い、相談等ができる親子つどいの広場と同様の機能を持つ地域子育て支援センターを、平成 21 年度に 2 箇所、平成 22 年度に 2 箇所設置したことを考慮し、やや不十分だったと評価した。					

番号 事業名（所管）	7. 乳幼児医療対策事業（こども部こども福祉課）				
事業計画概要	乳幼児の健全な育成を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、入院、通院及び調剤の医療費助成対象年齢をこれまでの未就学児から小学2年生まで拡大します。				
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度		
	乳幼児医療対策事業 •自己負担金 入院1日につき200円 通院1回につき200円 調剤無料 •所得制限 4歳児～小学校就学前までの通院、調剤および小学校1年生に所得制限あり。 市民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯は、自己負担金なし。 •実績 入院 3,017件 128,360,002円 通院 487,076件 633,758,871円	こども医療費助成事業 •自己負担金 入院1日につき300円 通院1回につき300円 調剤無料 •所得制限 小学生に所得制限あり。 市民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯は、自己負担金なし。 •実績 入院 3,099件 139,964,754円 通院 527,168件 666,665,027円	こども医療費助成事業 •自己負担金 入院1日につき300円 通院1回につき300円 調剤無料 •所得制限 小学生に所得制限あり。 市民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯は、自己負担金なし。 •実績 入院 3,126件 143,788,297円 通院 637,740件 804,312,432円		
事業費	計画額	838,269,000	926,174,000		
	実績額	826,008,221	867,029,923		
数値等	目 標	入院・通院・調剤の医療費助成対象年齢			
		0歳～小学1年生	0歳～小学2年生	0歳～小学2年生	
	実 績	0歳～小学1年生	0歳～小学6年生	0歳～小学6年生	
(担当の評価)					
<b>実施計画事業の評価</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
数値目標とした「入院・通院・調剤の医療費助成対象年齢」について、目標の小学2年生を大きく上回る小学6年生までの拡大を行い、保護者の経済的負担軽減を図れしたことから、十分達成できたと評価した。					
なお、自己負担金については、平成20年12月に千葉県が制度改正を行い200円から300円に引き上げたことを受け、あわせて市川市も変更した。					

番号 事業名（所管）	8. 子ども家庭総合支援センター事業（こども部子育て支援課）		
事業計画概要	子どもや子育て家庭の相談や虐待通報などに対応する機能をもち、関係機関と連携し、適切かつ効果的な支援を行います。		
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度
	(相談体制) 保健師・社会福祉士等5名 家庭相談員3名(週4日) 母子自立支援員2名(週4日) 心理カウンセラー1名(週3日) 精神科嘱託医1名(月1回) すこやか応援隊 6名	(相談体制) 保健師・社会福祉士等5名 家庭相談員3名(週4日) 母子自立支援員2名(週4日) 心理カウンセラー1名(週2日) 精神科嘱託医1名(月1回) すこやか応援隊 6名	(相談体制) 保健師・社会福祉士等5名 家庭相談員3名(週4日) 母子自立支援員2名(週4日) 精神科嘱託医1名(月1回) すこやか応援隊 8名
	(相談件数) 家庭児童相談件数2,658件 母子相談件数 736件 すこやか応援隊相談件数 2,675件	(相談件数) 家庭児童相談件数2,924件 母子相談件数 817件 すこやか応援隊相談件数 1,560件 子育てに関する問い合わせ336件	(相談件数) 家庭児童相談件数3,078件 母子相談件数 527件 すこやか応援隊相談件数 1,370件 子育てに関する問い合わせ538件
事業費	計画額	12,655,000	24,000,000
	実績額	11,516,306	14,797,442
数値等	目標	相談件数(年間) 4,700件	5,000件 5,300件
	実績	6,069件	5,637件 5,513件

(担当の評価)

実施計画事業の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
-----------	---	----------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------

相談件数は目標を上回っており、関係機関と連携し、適切かつ効果的な支援を実施したことから、十分達成できたと評価した。

番号 事業名（所管）	9. 保育園整備計画事業（こども部保育計画推進課）				
事業計画概要	民間事業者の進出しやすい環境を整備することで施設整備を進めるとともに、定員弾力化や既存施設の有効活用により、待機児童の解消を図ります。				
	20年度	21年度	22年度		
《新設》広尾みらい保育園〔定員90名〕 ※特別養護老人ホームとの合築		《新設》 あじさい保育園 〔定員100名〕 平成23年4月1日開園 《増改築》 ・柏井保育園 〔定員60名→70名〕 ・行徳あけぼの保育園 〔定員120名→150名〕 ・国府台保育園 〔定員90名→120名〕			
年度ごとの事業実績		《増改築》 ・さくらんぼ保育園 〔定員80名→95名〕 《分園》 ・アップルナースリー保育園分園 〔定員8名〕 《新設》 ・市川大野ナーサリースクール 〔定員90名〕	《増改築》 ・さくらんぼ保育園 〔定員80名→95名〕 《分園》 ・アップルナースリー保育園分園 〔定員8名〕 《新設》 ・市川大野ナーサリースクール 〔定員90名〕		
事業費	計画額	69,264,000	211,971,000		
	実績額	69,264,000	273,716,700		
数値等	目 標	保育園の定員数(年間)			
		5,130人	5,220人		
	実 績	5,140人	5,234人		
(担当の評価)					
<b>実施計画事業の評価</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
待機児童の解消を目指し毎年目標を上回る定員数の保育園整備を行ったが、保育園の需要は高く、平成23年4月現在で525人の待機児童が発生していることから、これらを鑑みて概ね達成できたと評価した。					

番号 事業名（所管）		10. 妊婦健診の公費負担拡大（保健スポーツ部健康支援課）		
事業計画概要		安心して出産できる環境整備を推進し、すこやかな出産・子育て支援につなげていくために、妊婦健康診査の公費負担を拡大します。		
年度ごとの事業実績		20 年度	21 年度	22 年度
事業費	妊婦健診 受診者数（延）24,073 人 対象者数 5,480 人 (平成 20 年度妊娠届出数)	妊婦健診 受診者数（延）57,001 人 対象者数 5,290 人 (平成 21 年度妊娠届出数)	妊婦健診 受診者数（延）56,153 人 対象者数 5,085 人 (平成 22 年度妊娠届出数)	
	計画額 (乳児健診分を含む)	230,051,000	230,051,000	230,051,000
数値等	実績額 (乳児健診分を含む)	231,932,121	437,947,174	430,828,826
	目 標	妊婦健診公費負担回数(年間)		
		5 回	5 回	5 回
実 績		5 回	14 回	14 回
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		■十分達成できた	□概ね達成できた	□やや不十分だった
平成 21 年度から妊婦健康診査の公費負担による受診回数を 5 回から 14 回に拡大して実施し、病気の早期発見と心身障害の発生を予防し、安心な出産、子育てに大きく貢献したことから、十分達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）		11. 障害者相談支援体制整備事業（福祉部障害者支援課）		
事業計画概要		障害者の地域生活を支援するため、市町村相談支援機能強化事業、住宅入居等支援事業（居住サポート事業）、成年後見制度利用支援事業等を活用するとともに、関係機関等とのネットワーク化も進めて、ケアマネジメント手法によるコーディネートができる重層的な相談支援体制を構築します。		
年度ごとの事業実績		20 年度	21 年度	22 年度
事業費	計画額		32,500,000	32,500,000
	実績額		20,000,000	20,000,000
数値等	目 標	相談支援のための拠点数		
		9ヶ所	9ヶ所	9ヶ所
実 績		4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		□十分達成できた	■概ね達成できた	□やや不十分だった
相談支援のための拠点については、まず拠点を1か所に集中させてノウハウの蓄積や人材の育成を図るべきという考え方から、当初計画していた9ヶ所とせず、平成 21 年度より市川市急病診療・ふれあいセンター2階の相談室において、「基幹型支援センターえくる」を設置し、市町村相談支援機能強化事業、権利擁護事業、住宅入居等支援事業などを実施した。また、市直営の 3 拠点（障害者支援課、障害者地域生活支援センター、南八幡メンタルサポートセンター）においては初期相談の窓口としての機能を持たせ、市としての重層的な相談支援体制を構築したことから、概ね達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）	12. 知的障害者施設（松香園）整備事業（福祉部障害者施設課）		
事業計画概要	老朽化した知的障害者通所更生施設（松香園）を平成21年度までに建て替え、5名の定員増を図るほか、心身障害者対象の通所事業を実施します。		
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度
	既存園舎解体撤去工事 地下埋設物調査 新築工事着手	新築工事 必要な備品等の購入 新築工事完了	平成22年4月1日 新園舎へ移行 定員5名増 重症心身障害者受け入れ
事業費	計画額 実績額	175,222,000 154,507,449	291,274,000 295,551,783
数値等	目標 実績	入所定員数 35名 35名	35名 40名 40名
(担当の評価)			
実施計画事業の評価	■十分達成できた	□概ね達成できた	□やや不十分だった □不十分だった
計画どおり、平成22年4月1日の新園舎移行とともに、5名の定員増を図り、重症心身障害者の受け入れを実施したことから、十分達成できたと評価した。			

番号 事業名（所管）	13. 介護予防推進事業（福祉部地域福祉支援課）		
事業計画概要	高齢者が居宅において健康で生き生きとした生活を送るため、地域包括支援センターを地域の拠点にして、要支援・要介護の予防のため、その恐れの高い人を把握し、個々のプログラムに基づいた効果的な介護予防サービスを提供し、要介護認定者の減少に努めます。		
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度
	地域包括支援センターの運営、特定高齢者を対象とした「運動機能向上」、「栄養改善」、「口腔機能の向上」、「閉じこもり予防」、一般高齢者を対象とした「いきいき健康教室」などの介護予防事業を実施した。		
	いきいき健康教室 (A～C) 62,437人 高齢者介護予防事業 3,062人	いきいき健康教室 (A～C) 65,074人 高齢者介護予防事業 2,549人	いきいき健康教室 (A～C) 62,189人 高齢者介護予防事業 3,331人
事業費	計画額 実績額	172,719,000 144,612,972	206,017,000 169,712,218
数値等	目標 実績	各種介護予防事業に参加した人数(年間) 63,430人 67,594人	65,625人 69,600人
(担当の評価)			
実施計画事業の評価	■十分達成できた	□概ね達成できた	□やや不十分だった □不十分だった
いきいき健康教室をはじめ、各種介護予防事業については各年度、計画を上回る参加人数となり、要支援・要介護の予防に寄与したことから、十分達成できたと評価した。			

## 第2節 豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます

### ■施策の考え方

次世代を担う子どもたちが心豊かに育つ環境を整えていくことは、社会の責務だと言えます。成長期にある青少年がいきいきと学び、自立性と社会性を身に付けていくことができるよう、家庭、地域、学校が連携し教育の充実を図ります。

### ■実施計画事業

番号 事業名（所管）	14. 少人数学習等担当補助教員事業（学校教育部義務教育課）			
事業計画概要	児童・生徒に確かな学力を身につけさせるため、小・中学校に補助教員を派遣し少人数指導やチームティーチング、小学校高学年における一部授業に教科担任制を導入し、分かりやすい授業やきめ細かな指導の充実と、児童・生徒のニーズに応じた少人数学習を推進します。			
年度ごとの事業実績	20年度 派遣校 55校 〔小学校 39校 中学校 16校〕 各校 1名配置	21年度 派遣校 55校 〔小学校 39校 中学校 16校〕 派遣人数 60名 (2名配置 5校)	22年度 派遣校 55校 〔小学校 39校 中学校 16校〕 派遣人数 60名 (2名配置 5校)	
事業費	計画額 114,840,000	152,424,000	194,184,000	
	実績額 113,748,150	142,849,070	147,833,026	
数値等	目標 目 標	補助教員派遣数(年間) 55名		
	実 績 55名	73名	93名	

### (担当の評価)

実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
小・中学校への補助教員について目標派遣数を下回ったが、成果として、保護者アンケートや児童生徒による授業評価において、学習意欲の向上や、授業への満足度・理解度の向上につながっているとのデータが学校より報告されていることから、分かりやすい授業やきめ細かな指導の充実については、概ね達成できたと評価した。今後とも、補助教員の資質・指導力の向上を図る方策を検討していく。				

番号 事業名（所管）	15. 学校版環境ISO認定事業（学校教育部指導課）			
事業計画概要	環境学習の一環として省エネ・省資源活動について児童・生徒の意識を高めながら実践力の向上を目指すとともに、児童・生徒や保護者を中心とした地域社会への環境保全意識の拡大を図るために、各校でそれぞれの特色を生かした独自の環境教育活動を展開し、その活動を学校版環境ISO認定校として認定しています。毎年新規5校、継続5校で実施します。			
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
		指定校 10校 (新規 5校、継続 5校) 〔小学校 7校〕 〔中学校 3校〕	指定校 10校 (新規 5校、継続 5校) 〔小学校 8校〕 〔中学校 2校〕	指定校 10校 (新規 5校、継続 5校) 〔小学校 8校〕 〔中学校 2校〕
事業費	計画額	930,000	930,000	930,000
	実績額	836,733	902,803	881,136
数値等	目 標	活動を評価し、ISO認定校として認定した学校数		
		新規5校(合計 30校)	新規5校(合計 35校)	新規5校(合計 40校)
	実 績	新規5校(合計 30校)	新規5校(合計 35校)	新規5校(合計 40校)
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		■十分達成できた	□概ね達成できた	□やや不十分だった
ISO認定校として認定した学校数は目標どおりであり、省エネ・省資源活動に対する児童・生徒の意識と実践力の向上及び、地域社会の環境保全意識の拡大に貢献したことから、十分達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）	16. ヘルシースクール推進事業（学校教育部保健体育課）									
事業計画概要	<p>子ども達が健康について自ら考え行動し、体力の向上、生活習慣・食生活の改善等を図るために、学校と家庭・地域が一体となって、「包括的な健康教育」に取り組みます。</p> <p>全公立幼稚園・学校で「ヘルシースクールプラン」を立案し、その具現化に取り組むほか、小児生活習慣病検診、食事調査やライフスタイル調査等の結果から、生活リズムや食習慣の改善に向けた個別指導を行います。</p>									
	20年度	21年度	22年度							
年度ごとの事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルシースクール推進協議会の開催 年2回</li> <li>・ヘルシースクール推進委員会の定期的開催</li> <li>・生活習慣の改善に向けた指導資料等の整備・作成</li> <li>・新体力テスト・ライフスタイル調査・食事調査等のデータ分析</li> <li>・生活リズム・食事・運動面から、健康相談・個別指導の実施</li> </ul>									
事業費	計画額	42,494,000	48,796,000							
	実績額	37,398,542	37,981,581							
数値等	目標	小児生活習慣病検診の受診率(年間) 檢診結果改善率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">75%</td> <td style="text-align: center;">75%</td> <td style="text-align: center;">75%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">60%</td> <td style="text-align: center;">65%</td> <td style="text-align: center;">65%</td> </tr> </table>			75%	75%	75%	60%	65%	65%
75%	75%	75%								
60%	65%	65%								
	実績	72.5%	71.1%	72.5%						
		81.6%	77.7%	80.0%						
(担当の評価)										
<b>実施計画事業の評価</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった					
小児生活習慣病検診の受診率については目標値を下回ったが、検診結果改善率については目標を上回り、子ども達の体力の向上、生活習慣・食生活の改善等が図られた。また、学校と家庭・地域が一体となった「包括的な健康教育」を推進するにあたって、各校では「給食試食会やオープンスクールにおける学校保健委員会の開催」「ヘルシー便りの定期的な発行」等の取り組みを通して連携の強化が図られたことから、概ね達成できたと評価した。										

番号 事業名（所管）	17. 教育施設耐震改修事業（教育総務部教育施設課）			
事業計画概要	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場であると共に、生活の場でもあります。また、災害の際学校施設は、一時避難場所や災害対策拠点となることから、耐震改修が必要な学校施設の耐震改修を進めます。			
年度ごとの事業実績	20年度 耐震補強改修事業 ・平田小学校校舎 ・真間小学校校舎 ・鶴指小学校校舎 ・新浜小学校体育館 ・行徳小学校体育館	21年度 耐震補強改修事業 ・八幡小学校体育館 ・信篤小学校体育館 ・中国分小学校体育館 ・曾谷小学校体育館 ・百合台小学校体育館 ・富美浜小学校体育館 ・柏井小学校体育館 ・大洲小学校体育館 ・新井小学校体育館	22年度 耐震補強改修事業 ・国府台小学校校舎 ・百合台小学校校舎 ・二俣小学校校舎 ・幸小学校校舎 ・中山小学校校舎（2棟） ・富美浜小学校校舎 ・大柏小学校校舎 ・八幡小学校校舎 ・新井小学校校舎 ・鬼高小学校校舎 ・第二中学校校舎 ・第五中学校校舎 ・第八中学校校舎 ・大洲中学校校舎	
事業費	計画額 450,000,000	554,940,000	1,334,428,000	
	実績額 548,844,450	608,250,121	1,560,067,110	
数値等	目標 耐震改修実施棟数(年間)	5棟	10棟 18棟	
	実績 5棟	9棟	15棟	
<b>(担当の評価)</b>				
実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
総合計画審議会から、目標達成率87.9%では「概ね達成できた」と評価できないとの意見があった。 市民の安全を守るために施策として重点的に整備し、耐震化を促進してきたが、3ヵ年合計の棟数ベースにおける達成率は87.9%（29棟／33棟）であったため、やや不十分だったと評価した。				

番号 事業名（所管）	18. 家庭教育学級運営事業（生涯学習部生涯学習振興課）			
事業計画概要	家庭教育の充実のため、義務教育年齢層の子ども及び乳幼児を持つ親が集まり、様々な活動を通して子どものしつけや親のあり方について学ぶ「家庭教育学級」の向上を図ります。			
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度	
	家庭教育指導員 2名 家庭教育学級 66学級 学級生 7,902人 招聘講師 延616人 家庭教育振興大会参加者151人 学級開催数 463回 参加延べ人数 16,180人	家庭教育指導員 2名 家庭教育学級 66学級 学級生 5,850人 招聘講師 延546人 家庭教育振興大会参加者129人 学級開催数 438回 参加延べ人数 14,291人	家庭教育指導員 2名 家庭教育学級 66学級 学級生 6,721人 招聘講師 延605人 家庭教育振興大会参加者144人 学級開催数 444回 参加延べ人数 14,644人	
事業費	計画額 3,707,000	4,105,000	4,105,000	
	実績額 3,414,248	3,419,185	2,806,716	
数値等	目標	学級開催数(年間) 500回 参加延べ人数(年間) 16,500人	550回 18,000人	550回 18,000人
	実績	463回 16,180人	438回 14,291人	444回 14,644人
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> やや不十分だった
家庭教育学級の参加延べ人数が目標値を下回ったことから、やや不十分だったと評価した。				

番号	事業名（所管）	19. 青少年指導者育成事業（生涯学習部青少年育成課）		
事業計画概要	小学生から一般成人を対象に、各種講習会（ボランティア学習、野外活動等）の段階的な開催により青少年指導者（地域リーダー）を育成し、その指導者が地域の子ども会などの活動に積極的に参加していくことで、地域の青少年活動の活性化を図ります。			
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・わんぱくセミナー 集団遊びや自然体験を通して、仲間作りや集団活動の仕方を学び、リーダーシップとメンバーシップを身に付けるセミナーを開催した。</li> <li>・ジュニアリーダー講習会 こども会活動や少年団体活動に必要な知識や技術を修得させ受講生同士のリーダーシップとメンバーシップの涵養を図った。</li> <li>・ヤングカルチャースクール 高校生を対象とした、地域活動やボランティア活動についての知識や技術を修得するための講習会を実施した。</li> </ul>		
事業費	計画額	654,000	700,000	700,000
	実績額	653,583	994,587	630,773
数値等	目標	ジュニアリーダー講習会参加者数(年間) ヤングカルチャースクール参加者数(年間)		
		50人	53人	56人
		18人	20人	22人
	実績	53人	53人	57人
		24人	14人	18人
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
		□不十分だった		
ヤングカルチャースクールの参加者数は目標を下回る年度もあったが、わんぱくセミナー及びジュニアリーダー講習会により地域の青少年活動の活性化が図られたことから、概ね達成できたと評価した。				

## 第3節 生きがいを見いだす、いきいきとした生涯学習社会をつくります

### ■施策の考え方

心の豊かさや生活の質の向上を求める時代にあって、文化、スポーツ活動やボランティア活動などを含めた生涯学習活動は、一層その重要性を増しています。自分の興味や関心に応じて、いつでも、どこでも、誰でもが生涯学習に取り組めるような環境を整備し、学習成果を発揮できる生涯学習社会を推進します。

### ■実施計画事業

番号 事業名（所管）	20. スポーツ施設整備事業（保健スポーツ部スポーツ課）		
事業計画概要	スポーツ振興計画に基づき「健康でふれあいの生まれるスポーツのまち」を目指しています。市内を4ブロック（北西部、北東部、中部、南部）に分けて、全市的な観点と地区の観点との調整を図りながら、スポーツ施設の整備を進めます。		
年度ごとの事業実績	20年度 ・原木公園夜間照明設置 ・国府台体育館改修 ・塩浜体育館照明設備改修 ・原木運動広場整備等	21年度 ・国府台体育館エレベーター等設置 ・国府台体育館冷暖房借上 ・塩浜体育館床改修 ・市民プール流水プール改修 ・市民プール用地調査等	22年度 ・国府台体育館床改修 ・河川敷野球場整備 ・体育館障害者用トイレ（オストメイト設備）整備：国府台・塩浜 ・市民プール用地買収【債務負担行為設定】 （支払は平成23年度以降）等
事業費	計画額 90,500,000	143,056,000	716,900,000
	実績額 87,925,005	113,710,380	108,158,400
数値等	目標 施設改修	基本設計・実施設計・施設改修	実施設計・用地買収
	実績 施設改修	施設改修	施設改修・備品整備
(担当の評価)			
実施計画事業の評価		□十分達成できた <input checked="" type="checkbox"/>	■概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/>
		□やや不十分だった <input type="checkbox"/>	□不十分だった <input type="checkbox"/>
用地取得がかなわなかつたため、市民プールや地域コミュニティゾーンなど複合スポーツ施設の新たな整備はできなかつたが、既存のスポーツ施設の整備については、優先度の高い施設から順次改修工事を実施できたことから、概ね達成できたと評価した。			

番号 事業名（所管）	21. 社会教育施設整備事業 (企画部企画・広域行政課、生涯学習部生涯学習振興課)		
事業計画概要	県から移譲を受ける県立現代産業科学館を、隣接するメディアパーク市川との一体的施設として、集い・学びの拠点に整備していきます。		
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度
	メディアパーク市川地区 基本構想作成等委託		
事業費	計画額  6,023,000 (建物取得価格等は未定)	未定	
	実績額  4,830,000		
数値等	目 標  基本構想・基本計画策定	施設改修・オープン	
	実 績  基本構想・基本計画策定	事業終了	

## (担当の評価)

実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input checked="" type="checkbox"/> 不十分だった
県立現代産業科学館については、千葉県教育庁文化財課との協議を進めたが、民間企業力による産業振興や地域の活性化、健康科学の体験、子供の遊び場としての活用など、当初、計画していた多様な利用は困難であるほか、科学館機能の更新費用等、多額の費用を要することが判明した。昨今の厳しい経済情勢下において、市民及び議会の理解を得ることは困難と判断し、取得を断念した。評価としては不十分だったとした。				

番号 事業名（所管）	22. 図書館整備事業（市川駅南口再開発内） (生涯学習部中央図書館)			
事業計画概要	市川南口再開発ビルA街区 3階公共公益施設部分に、駅前という立地条件を生かし、貸出に特化した短時間滞在型の情報拠点として（仮称）市川駅南口図書館を設置します。			
年度ごとの事業実績	20年度  ・事業用備品・図書等の選定、購入 ・ICタグ対応図書館電算システム等各種設備の調達 ・開館後のサービス計画の策定	21年度  ・開館 ・各種図書館サービスの実施	22年度  各種図書館サービスの実施	
	計画額  87,369,000	69,916,000	69,916,000	
事業費	実績額  86,199,174	101,212,578	100,398,090	
	目 標  —	図書資料の貸出冊数  約 153,000 冊	約 153,000 冊	
数値等		実 績  —	479,102 冊	
			547,670 冊	
(担当の評価)				
実施計画事業の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
計画額を超過する事業費となったが、計画どおり平成21年4月30日に市川駅南図書館（愛称「駅南（エキナン）」）として開館し、また、指定管理制度による市民サービスの向上と、目標を上回る貸出実績となっていることから、十分達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）	23. 総合型地域スポーツクラブ事業（保健スポーツ部スポーツ課）			
事業計画概要	誰もがスポーツに親しめる機会づくりと地域活動の活性化のために、2 クラブ（国府台地区・塩浜地区）を運営するとともに、新たなクラブの設立を目指し、市民の健康保持・増進、交流の拡充を図ります。			
年度ごとの事業実績	20 年度	21 年度	22 年度	
	<市川スポーツガーデン国府台> (平成 18 年 4 月 1 日設立) 定期スポーツ活動 種目数 12 種目 参加者数 延 8,863 人 イベント開催 開催回数 11 回 参加者数 延 977 人 <市川スポーツガーデン塩浜> (平成 19 年 4 月 1 日設立) 定期スポーツ活動 種目数 11 種目 参加者数 延 4,728 人 イベント開催 開催回数 3 回 参加者数 延 1,101 人	<市川スポーツガーデン国府台> 定期スポーツ活動 種目数 12 種目 参加者数 延 9,892 人 イベント開催 開催回数 11 回 参加者数 延 956 人 <市川スポーツガーデン塩浜> 定期スポーツ活動 種目数 10 種目 参加者数 延 5,084 人 イベント開催 開催回数 3 回 参加者数 延 1,192 人	<市川スポーツガーデン国府台> 定期スポーツ活動 種目数 12 種目 参加者数 延 1,686 人 <市川スポーツガーデン塩浜> 定期スポーツ活動 種目数 10 種目 参加者数 延 4,628 人 イベント開催 開催回数 6 回 参加者数 延 1,231 人	
事業費	計画額	2,000,000	1,000,000	
	実績額	2,000,000	1,000,000	
数値等	目標	クラブ会員数国府台地区(年間) クラブ会員数塩浜地区(年間)		
		約 580 名	約 600 名	約 620 名
		約 400 名	約 410 名	約 430 名
	実績	国府台地区 632 人 塩浜地区 321 人	593 人 314 人	603 人 290 人
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		□十分達成できた	■概ね達成できた	
		□やや不十分だった	□不十分だった	
新たなクラブの設立やクラブ会員数の目標を達成することができなかったが、テニスやバレー、ボルなどのスポーツ活動に加え、子ども向けの教室やイベントの開催など地域に根差したクラブ活動が行われており、市民の健康保持・増進、交流の拡充に大きく寄与したことから、概ね達成できたと評価した。				

## 第4節 誰もが安心して働くことができる環境をつくります

### ■施策の考え方

経済のグローバル化は企業活動のあり方を変え、雇用環境に大きな影響を及ぼし、また、経済の伸長は個人消費の動向と深く関連しています。このような動向を踏まえ、勤労者の福祉向上と消費者の権利擁護を図り、雇用や消費の環境を現代の高度な経済社会にふさわしいものに整えていきます。

### ■実施計画事業

番号 事業名（所管）	24. 若年者就労支援事業（経済部雇用労政課）			
事業計画概要	何かしらの悩みを抱え就職活動を行っていない若者、あるいは就職活動につまずいている若者が気軽に立ち寄れる「ヤング・ジョブ・サポートいちかわ」を開設し、就労情報や適性診断を提供するとともに、個別相談や保護者セミナーを実施し、若年者の就労活動を支援します。			
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度	
	市川駅南口メトロビル内高齢者職業相談室に併設 平成20年11月4日から市川駅南口の再開発ビル3階に高齢者職業相談室とともに移転し開設	来訪者 125人 個別相談 81人 就職者 12人	来訪者 105人 個別相談 101人 就職者 19人	
事業費	計画額 2,483,000	3,500,000	4,000,000	
	実績額 1,493,037	2,175,600	954,030	
数値等	目標	'ヤング・ジョブ・サポートいちかわ'利用者数(うち就職者数) 280人(13人)		
	実績	125人(12人)	105人(19人)	95人(9人)
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		□十分達成できた	■概ね達成できた	
		□やや不十分だった	□不十分だった	
「ヤング・ジョブ・サポートいちかわ」の利用者数は年々低下しているが、うち就職者数は3年間で延べ40人（目標は延べ42人）となっていることから、概ね達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）	25. 消費生活相談事業及び啓発事業（市民部総合市民相談課）			
事業計画概要	悪質商法や架空請求などに対応するため、消費生活に関する電話・窓口相談、情報提供に加え、出前消費者講座などの各講座を開催します。			
年度ごとの事業実績	20年度  (消費生活相談事業) ・消費生活専門相談員による相談 ・弁護士による専門相談 ・消費生活センター 相談件数 3,594 件 (うち弁護士相談 131 件) 展示等見学者数 1,942 人 消費者ルーム利用 回数 54 回 402 人 (啓発事業) ・講座開催状況 消費生活講座 7回 256 人 出前消費者講座 23回 778 人 ・ クオリティライフ いちかわの発行 3回 4,500 部 ・生活情報フェアの開催 参加人数 3,402 人	21年度  (消費生活相談事業) ・消費生活専門相談員による相談 ・弁護士による専門相談 ・消費生活センター 相談件数 3,359 件 (うち弁護士相談 130 件) 展示等見学者数 1,887 人 消費者ルーム利用 回数 58 回 439 人 (啓発事業) ・講座開催状況 消費生活講座 7回 221 人 出前消費者講座 17回 615 人 ・ クオリティライフ いちかわの発行 3回 4,500 部 ・生活情報フェアの開催 参加人数 2,032 人	22年度  (消費生活相談事業) ・消費生活相談員による相談 ・弁護士による専門相談 ・消費生活センター 相談件数 3,134 件 (うち弁護士相談 127 件) 展示等見学者数 1,347 人 消費者ルーム利用 回数 96 回 696 人 (啓発事業) ・講座開催状況 消費生活講座 7回 337 人 出前消費者講座 27回 737 人 ・ クオリティライフ いちかわの発行 3回 4,500 部 ・生活情報フェアの開催 参加人数 293 人	
事業費	計画額 15,162,000	15,162,000	15,162,000	
	実績額 14,783,222	14,366,760	18,035,843	
数値等	目標 目 標	出前消費者講座開催回数(年間)		
		30回	30回	30回
	実 績 実 績	23回	17回	27回
<b>(担当の評価)</b>				
実施計画事 の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
出前消費者講座開催回数については目標を下回る実績となったが、3,000 件を超える多数の消費生活相談を受け付け、悪質商法や架空請求などから市民の財産を守ることに貢献したことから、概ね達成できたと評価した。				

## 第5節 人権を尊重し、世界平和に貢献します

### ■施策の考え方

人権の尊重と世界の平和は、人類が長年希求しながらも、今なお完全に到達できない目標だといえます。人権尊重と国際理解の深化に向けて、たゆみなく取り組みを進めます。

### ■実施計画事業

番号 事業名（所管）	26. 市川市DV対策事業（総務部男女共同参画課）			
事業計画概要	社会問題として重要視されているDV（ドメスティック・バイオレンス）等についての対応強化を図るために、専門的な相談員を配置する相談事業を強化し、迅速な対応を図るために対応マニュアルを作成します。			
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度	
一般相談 電話 2,180件 面談 417件	一般相談 電話 2,064件 面談 250件	DV相談 電話 182件 面談 154件	一般相談 電話 2,107件 面談 167件	
DV相談 電話 182件 面談 154件	DV相談 電話 185件 面談 113件	法律相談 相談日数 50日 件数 194件	DV相談 電話 224件 面談 133件	
法律相談 相談日数 50日 件数 194件	法律相談 相談日数 48日 件数 158件	法律相談 相談日数 49日 件数 171件	法律相談 相談日数 49日 件数 171件	
事業費	計画額 8,928,000	8,928,000	8,928,000	
	実績額 9,545,173	7,647,197	7,769,452	
数値等	目標	電話及び面談による相談対応可能件数(年間)		
		280件	280件	280件
実績	336件	298件	357件	

### (担当の評価)

実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
平成23年度の市川市DV防止基本計画策定作業において市民等の意見を十分に反映させるために時間を確保する必要があったことから、対応マニュアルの作成については計画期間内に作成することは出来なかったが、計画額を下回る事業費の中で、目標を上回る相談を受け付け、DVについての対応を強化したことから、概ね達成できたと評価した。				